

令和4年度

経営状況報告書

常陸大宮街づくり株式会社

目次

令和4年度 事業報告書	1
-------------	---

I 事業の概況

1. 事業活動の内容
2. 設備投資の状況
3. 資金調達の内容
4. 財産及び損益の状況
5. 第31期事業（令和5年度）の重点施策

II 会社の概況

1. 主な事業内容
2. 本社の所在地
3. 従業員の状況
4. 株式の状況
5. 株主名
6. 主な借入先
7. 取締役及び監査役の状況

令和4年度 決算に関する書類	11
----------------	----

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個別注記表

附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細
2. 引当金の明細
3. 販売費及び一般管理費の明細
4. 監査報告書

令和5年度 事業計画書	21
-------------	----

1. 基本方針及び重点施策
2. 令和5年度予定損益計算書

令和4年度

事業報告書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

常陸大宮街づくり株式会社

事業報告

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

I 事業の概況

わが国経済は、コロナ禍による各種制限措置の影響を長く受ける厳しい状況に加え、資源高の影響も受けつつ、感染症抑制と経済活動の両立が進むも、ウイズコロナ対策も広く定着し持ち直していますが、それでも欧米諸国に比べると、コロナ禍の落ち込みからの回復は緩やかなペースとなっております。

世界経済ではウクライナ侵攻の長期化、中国のゼロコロナ政策による経済活動の停滞による影響などにより、先行き不透明な状況となっております。

このような状況の中、茨城県内の共同店舗を取り巻く環境は、労務コストの上昇、ネット販売の台頭、施設の老朽化など諸問題は多岐にわたり、厳しさを増しております。

当年度の当社は、開店25周年を迎え引き続き感染防止対策を徹底し、安全確保に取り組みながら、業務内容の見直しを行い経費削減に努めました。その結果、当期は売上高101,890千円（対前年度比207千円増）、営業損失15,077千円（前年度は12,545千円の損失）、経常利益3,190千円（前年度は497千円の損失）となりました。

なお、当期も期末配当金は引き続き厳しい経営環境が予想されることなどを総合的に勘案し、無配とさせていただくことになりました。深くお詫び申し上げます。

今後の見通しにつきましては、今まで以上に全社員の力を結集させ、業績向上へ取り組んでまいります。

第30期の事業実施にあたり、ご支援、ご協力を頂いた関係者の方々に対し心より感謝申し上げます。以下、事業活動の内容及び計算書類について報告いたします。

1. 事業活動の内容

(1) テナントの動向

① 店舗数

新たに1店舗（物販1店）が出店したことにより、年度末でのピサー口専門店街ゾーンは、16店舗での営業となりました。

その内訳は、株主テナントが3店舗（物販2店・サービス1店）、一般テナントが13店舗（物販6店・飲食1店・サービス6店）となっております。

以上によりピサー口専門店街ゾーンの年度末営業店舗は、16店舗となりました。

② 売上高

年間の共同販促計画を下記の通り立案し開催しました。10月に開催したピサー〇誕生25周年祭はイオン常陸大宮店と合同開催し集客に繋がりました。また昨年度のコロナ自粛から、以前のように営業活動を再開し、集客に繋がりました。

- 5月（開催）ゴールデンウィークスペシャルセール
- 6月（開催）インスタライブ
- 8月（開催）お盆大市（大抽選会）
- 9月（開催）インスタライブ
- 10月（開催）ピサー〇誕生25周年祭（イオン合同大抽選会）
- 12月（開催）インスタライブ
- 1月（開催）新春初売り（お楽しみ300本引き抽選会）
- 2月（開催）ピサー〇ポイント交換会（ガラボン抽選会）
- 3月（開催）インスタライブ

売上管理テナント全店での総売上高は、4億79百696千円（対前年度比110.7%）となりました。

③ 来店客数と客単価

年間のレジ通過客数は326,774人（対前年度比108.3%）、一日当たりの平均レジ通過客数は895人、一人当たりの平均客単価は1,467円（同95.8%）となりました。

（2） 当社の運営状況

運営の基本的事項及び具体策については、毎月定例の取締役会において、協議・決定し、事業執行にあたるとともに、営業パートナー（イオン常陸大宮店、ケーズデンキ常陸大宮店）とお客様サービス向上戦略について情報交換し、運営強化にあたりました。

① 財産の状況

資産は、流動資産で現金・預金が79百005千円（対前年度比171.4%）、営業未収金が9百443千円、棚卸資産が86千円、その他合せて91百081千円となりました。

さらに固定資産は、新規取得額を加え当期減価償却費を差し引き、有形固定資産（建物・附属設備等）2億73百120千円、無形固定資産（借地権等）42百243千円、その他の資産を合せて3億15百365千円となりました。

これらにより資産総額は、4億06百446千円となりました。

負債は、流動負債で未払費用（電気料・水道料・業務委託料等）9百631千円、預り金テナ

ント（テナント売上金）28百051千円、預り金292千円等、合せて43百392千円となりました。

また、固定負債は、長期借入金1億13百302千円、長期預り保証金18百871千円、資産除去債務63百441千円、合せて1億95百616千円となりました。

これらにより負債総額は、2億39百008千円となりました。

純資産は、資本金1億円とその他資本剰余金98百585千円から当期末損失金を差し引き、1億67百437千円となりました。

② 損益の状況

売上高は、店舗賃貸料収入、販売促進費収入、共益費収入、店舗施設収入、その他売上など総売上高は、101百890千円（対前年度比100.2%）となりました。

営業総利益は、テナント管理業務に必要な用度品等の売上原価56千円を差引き101百834千円（同100.2%）となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費で1億16百912千円（同102.4%）となり、営業損失は、15百077千円となりました。

経常損益は、営業外収益でS C運営協力金、自販機販売手数料、更にポイントカード事業廃止に伴う18百267千円の収入を確保し、3百190千円の利益となりました。

さらに、税引前当期純損益は3百127千円、法人税・住民税等を計上後の当期純損益は2百824千円となりました。

（3） 事業部門毎の状況

① 店舗賃貸部門

店舗賃貸料収入は、当年度中に1店舗が出店し、63百185千円（対前年度比99%）となりました。販売促進費収入は1百679千円（同100.5%）、共益費収入は2百605千円（同87.1%）となりました。

店舗施設収入は、会議室使用料で485千円、カルチャー利用料で720千円、ギャラリー利用料で399千円、催事の売上手数料5百325千円、合わせて6百930千円（同108.8%）となりました。

なお、催事販売は41の業者・171回・延べ1,189日実施いたしました。

その他売上は26百640千円（同104.5%）、その主なものは電気料18百595千円、水道料1百381千円、下水道料1百092千円、ガス使用料1百055千円となりました。

② コミュニティ施設部門

総利用回数は、231回（対前年度比22回減）となりました。

施設別内訳は、多目的ホール51回、和室69回、A会議室23回、B会議室85回、C会議室3回となりました。

主な利用目的は、市内学校・行政・企業等での会議や研修会、学習塾・オカリナ教室・フラワーアレンジメント・地域高齢者体操レクリエーション等のカルチャー教室、集落会合、ミニ四駆大会などの目的でご利用いただきました。

2. 設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

3. 資金調達の状況

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
常陸大宮市 借入金	0	110,000,000	110,000,000
合計	0	110,000,000	110,000,000

(注) 令和4年6月14日付 常陸大宮市より「街づくり経営安定化資金」の融資を受けております。
(償還期間：3年据置15年償還)

4. 財産及び損益の状況

(単位：千円)

区分	第27期 令和元年度	第28期 令和2年度	第29期 令和3年度	第30期 (当事業年度) 令和4年度
総売上高	119,575	98,850	101,683	101,890
経常利益	△9,234	△6,896	△497	3,190
当期純利益	△9,094	△7,199	△800	2,824
1株当たり当期純利益(円)	△649	△514	△57	201
純資産	172,613	165,413	164,613	167,437
総資産	395,750	388,891	382,853	406,446

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。

5. 第31期（令和5年度）事業の重点施策

（事業計画の背景）

常陸大宮ショッピングセンター「ピサーロ」は、地元主導型で運営しており、様々な生活ニーズに対応した商品・サービスの提供を通じて、地域住民の安心・安全な生活環境を守り、魅力ある地域を実現するために全力で取り組んでおります。

しかしながら、「ピサーロ」を取り巻く環境は、近隣大型商業施設等の進出やインターネット販売普及による店舗来店者の減少、加えて空き店舗区画の増大、後継者難、施設の老朽化など日々厳しい運営を強いられております。さらにコロナ禍がもたらした社会変化はとりわけ大きく、ウイズコロナ、アフターコロナと新しい社会像、社会的価値観、集中型から分散型へ、人々の行動、意識の変化に応じて、弊社運営もシフトチェンジが必要となりました。

このような中、常陸大宮市が当施設内に仮称「子ども広場」の設置をして頂き、今年度オープンする予定であります。官民一体となって、地域創生に取り組み、地域の皆様に支持される施設とされるように、当社は下記を重点施策として運営基盤の強化に取り組んでまいります。

（事業活動の内容）

○お客様サービスの向上と増収対策の推進

- ・ 催事販売や集客力アップイベントの開催
- ・ テナントミックスを優先課題にリーシング対策

○事業運営の効率化とコスト削減

- ・ 非効率業務の削減・廃止
- ・ 業務委託契約の内容見直しと内製化拡大によるコスト削減

○地域貢献活動

- ・ 市民ギャラリー機能の一時移転先として多目的ホールの貸与

Ⅱ 会社の概況

1. 主な事業内容

- (1) 店舗並びに文化・教養施設、展示場の賃貸及び管理
- (2) 駐車場の運営
- (3) 文化・教養施設、展示場、スポーツ施設の運営

2. 本社の所在地

本社 茨城県常陸大宮市下村田 2387 番地

3. 従業員の状況

区 分	期末従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 子	1	1	49	24
女 子	0	1	—	—
計	1	2	49	24

(注) 上記従業員は、正社員数であり、ほかにパート職員 7 名がおります。

4. 株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 14,000 株
- (2) 発行済株式の総数 14,000 株
- (3) 株主数 33 名

5. 株主名

株主名	持株数	議決権比率
常陸大宮市	6,000株	42.85%
独立行政法人中小企業基盤整備機構	6,000	42.85
高岡美智子	114	0.81
有限会社おもちゃのおかざき	101	0.72
株式会社常陽銀行	100	0.71
川田喜義	100	0.71
有限会社富士屋	88	0.63
吉田明久	85	0.61
株式会社東日本銀行	80	0.57
茨城県信用組合	80	0.57
株式会社めぐみや	80	0.57
船橋誠一	78	0.56
小野瀬一美	71	0.51
小堀進	69	0.49
有限会社クレア	68	0.49
有限会社するがや	65	0.46
小林健一	64	0.46
小林貴子	64	0.46
有限会社銘茶喜泉	62	0.44
高岡愛生	54	0.39
土屋一成	54	0.39
加藤瑞秋	52	0.37
佐藤里子	52	0.37
山森キヨ	52	0.37
有限会社菓子処ふるさわ	50	0.36
有限会社木村クリーニング	49	0.35
富山由美子	48	0.34
株式会社筑波銀行	40	0.29
水戸信用金庫	40	0.29
株式会社松屋	40	0.29
株式会社ノヴァコーポレーション	40	0.29
有限会社飯田屋商店	40	0.29
常陸大宮市商工会	20	0.14
計	14,000	100.00

6. 主な借入先

借入先	借入金残高(円)	借入先が有する当社の株式	
		持株数(株)	議決権比率(%)
常陸大宮市	110,000,000	6,000	42.85
有限会社おもちゃのおかざき	3,302,706	101	0.72

7. 取締役及び監査役の状況

(令和5年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
取締役相談役	鈴木 定 幸	常陸大宮市 市長
代表取締役社長	岡 崎 信 幸	おもちゃのおかざき 代表取締役
取締役	藤 田 暁 彦	総務財務担当 統括部長
監査役	西 野 国 博	常陸大宮市 産業観光部長
監査役	黒 澤 明 雄	するがや 代表取締役

令和4年度

決算に関する書類

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

常陸大宮街づくり株式会社

貸借対照表

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	91,081,087	流 動 負 債	43,392,686
現金及び預金	79,005,533	預り金	292,314
営業未収金	9,443,047	仮受金	77,000
棚卸資産	86,522	未払費用	9,631,824
立替金	776,813	賞与引当金	386,147
預け金	10,380	預り金テナント	28,051,982
前払金	1,758,792	未払消費税	1,012,400
		未払法人税等	303,000
		前受金	3,638,019
固 定 資 産	315,365,411		
有 形 固 定 資 産	273,120,836	固 定 負 債	195,616,014
建物	252,851,451	長期借入金	113,302,706
附属設備	15,471,131	長期預り保証金	18,871,900
構築物	4,168,203	資産除去債務	63,441,408
機械装置	6		
車両運搬具	1		
工具器具備品等	630,044	負 債 合 計	239,008,700
無 形 固 定 資 産	42,243,575	(純 資 産 の 部)	
電話加入権	1	株 主 資 本	167,437,798
借地権	41,578,163	資 本 金	100,000,000
ソフトウェア	665,411	資 本 剰 余 金	98,585,893
		その他資本剰余金	98,585,893
投資その他の資産	1,000	利 益 剰 余 金	△ 31,148,095
出資金	1,000	その他利益剰余金	△ 31,148,095
		繰越利益剰余金	△ 31,148,095
		純 資 産 合 計	167,437,798
資 産 合 計	406,446,498	負 債 ・ 純 資 産 合 計	406,446,498

損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		
売 上 高	88,690	
売 上 高 合 計		88,690
売 上 原 価		
期 首 商 品 棚 卸 高	139,950	
当 期 商 品 仕 入 高	2,590	
期 末 商 品 棚 卸 高	86,522	
売 上 原 価		56,018
売 上 総 利 益		32,672
そ の 他 収 入		
不 動 産 賃 貸 料 収 入 等	101,802,194	
そ の 他 収 入 合 計		101,802,194
営 業 総 利 益		101,834,866
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		116,912,441
営 業 損 失		15,077,575
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	624	
S C 運 営 協 力 金		
自 販 機 取 扱 手 数 料		
そ の 他	18,267,190	
営 業 外 収 益 合 計		18,267,814
経 常 利 益		3,190,239
特 別 損 失		63,000
税 引 前 当 期 純 利 益		3,127,239
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		303,093
当 期 純 利 益		2,824,146

(注) 総売上高は、売上高および不動産賃貸料の合計額 101,890,884円です。

株主資本等変動計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

項目	株 主 資 本						純資産合計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合 計	
		その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
				繰越利益 剰 余 金			
当期首残高	100,000,000	98,585,893	98,585,893	△ 33,972,241	△ 33,972,241	164,613,652	164,613,652
当期変動額							
当期純利益				2,824,146	2,824,146	2,824,146	2,824,146
当期変動額合計				2,824,146	2,824,146	2,824,146	2,824,146
当期末残高	100,000,000	98,585,893	98,585,893	△ 31,148,095	△ 31,148,095	167,437,798	167,437,798

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法により償却している。なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の小額な固定資産については、資産に計上し 3 年均等償却を行っている。

② 無形固定資産

定額法により償却している。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち事業年度の負担額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のリース取引及びリース取引開始日が、平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方法によっている。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 14,000 株

3. その他の注記

資産除去債務に関する注記

当社は、1997年12月に建設した建物について事業用定期借地権（20年自動更新条項付）の不動産賃貸借契約に従い、資産除去債務を計上している。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から47年間、割引率は2.285%を採用している。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりである。

期首残高	62,024,156円
時の経過による調整額	<u>1,417,252円</u>
期末残高	63,441,408円

附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿 価 額	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	期末帳簿 価 額	期末償却 累 計 額	期末取得 原 価
有形 固定 資産	建 物	277,824,767	2,609,773	—	12111958 ※ 594,227	268,322,582	730,366,041	915,220,513
	構 築 物	4,458,461	—	—	290,258	4,168,203	116,293,268	120,414,229
	機 械 装 置	6	—	—	—	6	21,162,616	21,162,622
	車 両 運 搬 具	1	—	—	—	1	103,447	103,448
	小 額 資 産	—	—	—	—	—	—	267,067
	工 具 器 具 備 品 等	1,206,978	—	—	576,934	630,044	53,764,749	60,247,363
	計	283,490,213	2,609,773	—	12,979,150	273,120,836	921,690,121	1,117,415,242
無形 固定 資産	電 話 加 入 権	1	—	—	—	1		
	借 地 権	41,578,163	—	—	—	41,578,163		
	ソ フ ト ウ ェ ア	925,556	—	—	260,145	665,411		
	計	42,503,720	0	—	260,145	42,243,575		
合 計	325,993,933	2,609,773	—	13,239,295	315,364,411			

(注) ※建物の当期償却額の下段は、資産除去債務に関して計上した額であります。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	407,400	386,147	407,400	—	386,147

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額
給 与 手 当	17,050,277
賞 与	1,240,564
中 退 共 掛 金	421,000
法 定 福 利 費	1,888,186
福 利 厚 生 費	106,656
広 告 宣 伝 費	274,182
荷 造 運 賃 手 数 料	15,350
旅 費 交 通 費	85,318
接 待 交 際 費	211,431
販 売 促 進 費	1,487,044
車 両 費	179,692
通 信 費	2,776,990
水 道 光 熱 費	35,300,681
租 税 公 課	4,572,768
消 耗 品 費	931,295
事 務 用 品 費	259,608
賃 借 料	19,198,979
修 繕 費	5,281,716
保 険 料	1,894,124
支 払 手 数 料	546,700
減 価 償 却 費	13,239,295
会 議 費	4,837
リ ー 又 料	40,200
業 務 委 託 費	7,099,483
諸 会 費	212,950
新 聞 函 書 費	727
雑 費	1,175,136
資 産 除 去 費 用	1,417,252
貸 倒 損 失	0
合 計	116,912,441

監査報告書

私たち監査役は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第30期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2023年6月1日

常陸大宮街づくり株式会社

監査役 西野 國博



監査役 黒澤 明雄



令和5年度

事業計画書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

常陸大宮街づくり株式会社

第 31 期（令和 5 年度）事業計画

（事業計画の背景）

常陸大宮ショッピングセンター「ピサーロ」は、地元主導型で運営しており、様々な生活ニーズに対応した商品・サービスの提供を通じて、地域住民の安心・安全な生活環境を守り、魅力ある地域を実現するために全力で取り組んでおります。しかしながら、「ピサーロ」を取り巻く環境は、近隣大型商業施設等の進出やインターネット販売普及による店舗来店者の減少、加えて空き店舗区画の増大、後継者難、施設の老朽化など日々厳しい運営を強いられております。さらにコロナ禍がもたらした社会変化はとりわけ大きく、ウィズコロナ、アフターコロナと新しい社会像、社会的価値観、集中型から分散型へ、人々の行動、意識の変化に応じて、弊社運営もシフトチェンジが必要となりました。

このような中、常陸大宮市が当施設内に仮称「子ども広場」の設置をして頂き、今年度オープンする予定であります。官民一体となって、地域創生に取り組み、地域の皆様に支持される施設とされるように、当社は下記を重点施策として運営基盤の強化に取り組んでまいります。

（事業活動の内容）

○お客様サービスの向上と増収対策の推進

- ・ 催事販売や集客力アップイベントの開催
- ・ テナントミックスを優先課題にリーシング対策

○事業運営の効率化とコスト削減

- ・ 非効率業務の削減・廃止
- ・ 業務委託契約の内容見直しと内製化拡大によるコスト削減

（共同販売促進計画）

チラシやイベントを効果的に活用し、消費者を刺激して購買意欲を高める販売促進活動を下記のとおり実施します。なお、詳細についてはその都度、販売促進委員会で協議します。

- 5月 集客系イベント（ミニ四駆大会等）
- 8月 お盆大市（大抽選会等）
- 12月 周年祭（26周年）
- 1月 新春初売り（300本引き抽選会）
- 3月 ピサーロ特別ご招待会

(安全対策)

(1) 防火対策

- 火災発生時の被害を最小限に留めるため、消防計画に基づき自衛消防隊による消防機関への通報・初期消火・避難誘導等の訓練を行い、防災意識の高揚と防災行動力の向上を図る。
- 初期消火の重要性に鑑み、9月の「防災の日」に合わせ全テナントを対象に消火器取扱訓練を行う。また、新しいテナントが出店する場合は、新規テナントを対象に消火器取扱訓練を実施する。
- 防火管理に関する最新情報を収集するため、消防機関が主催する各種講習会及び研修等に積極的に参加し、火災予防体制の強化を図る。

(2) 防犯対策

- 万引き、盗撮等の被害を防止するため、警察と連携を密にし、情報の共有化と警備体制の強化を図る。
- キーテナントのイオンゾーン警備員と連絡調整会議を実施し、防犯対策について情報共有を図り、連携を強化する。

(3) 衛生対策

- 食中毒の未然防止のため、保健所で実施する食品営業施設検査に立ち会うなど、衛生管理の徹底に努める。

(地域貢献活動)

- 地域の賑わいの創出に寄与するため、市観光協会及び商工会の主催する各種イベントに積極的に参加する。
- 各行政機関等からのポスター掲出や広報の場の提供等、各種依頼事項に積極的に協力する。

令和 5 年度 予定 損益 計算書

(令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(売上高)		
用度品売上	5	
賃貸料収入	71,009	
販売促進費収入	1,800	
共益費収入	2,184	
店舗施設収入	5,000	
その他売上等	26,720	
		106,718
(売上原価)		
期首商品棚卸高	86	
当期商品仕入高	2	
期末商品棚卸高	83	
		5
売上総利益		106,713
販促費及び一般管理費		118,257
営業損失		11,544
(営業外収益)		
受取利息	1	
S C 運営協力金	3,710	
雑収入	7,419	
		11,130
経常損失		414